

関係機関各位

2026年4月30日
一般社団法人京都中小企業家同友会
代表理事 児玉雅人
政策委員長 玉村 匡

中東情勢の緊迫化の影響調査の結果に関して

日頃より大変お世話になっております。

中東情勢緊迫化の中、一般社団法人京都中小企業家同友会は緊急に会員企業の調査をおこないました。その結果、会員企業に甚大な影響が出ています。石油関連製品を主に、資材高騰、仕入難、それに伴った急速な資金繰りの悪化が懸念されています。京都中小企業家同友会では緊急に会員企業の調査を行いました。

調査結果には中小企業の現場の声がリアルに現れています。ご参照ください。

- テーマ：「中東情勢の緊迫化の影響調査」
- 主催：一般社団法人京都中小企業家同友会
- 期間：4月20日（月）～ 4月25日（土）
- 回答数：283社（建設業：81社、製造業：39社、流通・商業：32社、サービス業：99社、その他：32社）
- 連絡先：一般社団法人京都中小企業家同友会事務局（田島）TEL 075-354-5007

【結果概要】

1、企業の約84%が「影響」を認識

中東情勢緊迫化の影響について、「すでに影響が出ている」企業が50.2%、「現時点では影響はないが、今後は可能性がある」企業が33.9%に達しています。これらを合わせると約84%となり、8割を大きく超える企業が今回の事態を経営上のリスクとして明確に捉えていることがわかります。

2、流通・商業における影響の先行と深刻な製造業、建設業での資材原料不足

業種別に見ると、「すでに影響が出ている」と回答した割合は、流通・商業で68.8%、建設業で67.9%、製造業で61.5%と高くなっています。なかでも流通・商業は約7割と、エネルギー価格の上昇の影響が直結する業界で早々に影響が生じている実態が浮き彫りになっています。また建設業、製造業などの資材や原料を直接扱う業種において、深刻な資材や原料の不足が起きている現状が見て取れます。

3、「原材料・資材価格の上昇」が最大の共通課題

具体的な影響の内容（複数回答）では、「原材料・資材価格の上昇」が71.0%と、最も高い数値を示しています。特に製造業では回答を寄せた全社100%、建設業では92.6%、流通・

商業では 90.6%の企業がこれを挙げており、資材コストの急騰が広範な業種で共通の圧迫要因となっていることがわかります。

4、エネルギー価格高騰と仕入れ困難、物流調達遅延の三重苦に

価格面の影響として「エネルギー価格の上昇」を挙げる企業が 37.8%に及ぶ一方で、供給面でも「仕入れ・調達の困難」を 58.0%の企業が指摘しています。単なるコストアップに留まらず、建設業では 80.2%、流通・商業では 75.0%、製造業では 71.8%が仕入れ困難を訴えており、物理的なモノ不足が企業の日常の生産活動を脅かしている状況が見て取れます。

5、対応策としての「原材料や部品の調達先の多様化」「在庫積み増し」と「価格交渉」

企業が行っている、あるいは想定している対応策（複数回答）では、「原材料や部品の調達先の多様化」（38.9%）、「価格交渉」（29.3%）「在庫の積み増し」（27.6%）が上位に挙がっています。とりわけ製造業では、66.7%もの企業が「原材料や部品の調達先の多様化」「在庫の積み増し」（41.0%）を選択しており、供給途絶に備えた防衛策を強化していることが特徴的です。

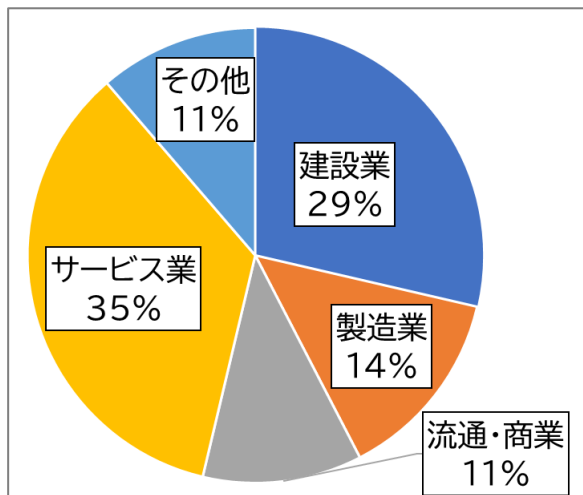
6、今後の見通しや事業継続の懸念、および政府や自治体に対する要望について

先行きの不透明感から「今後の経営の見通しが立たない」原材料・資材価格のさらなる上昇を懸念」「資金繰りの悪化」を危惧する声が強く、事業の維持・継続への深刻な懸念が示されています。（記述回答ご参照ください）

政府や自治体に対しては「補助金・助成金の拡充」「資金繰り支援（運転資金・緊急融資）」「資材・原材料の安定供給」「石油・ナフサの供給確保」「戦争の早期終結」等が上位に上がりました。

以上

質問1. 調査回答企業の業種割合

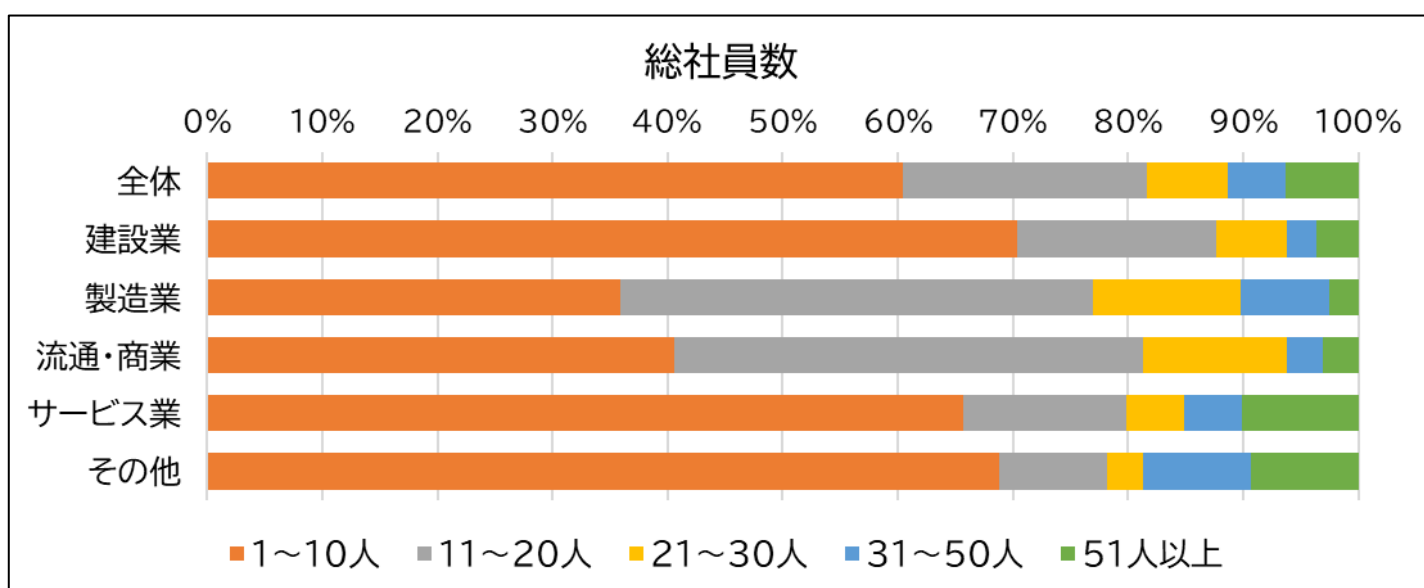


業種	回答数
建設業	81
製造業	39
流通・商業	32
サービス業	99
その他	32

質問2. 総社員数

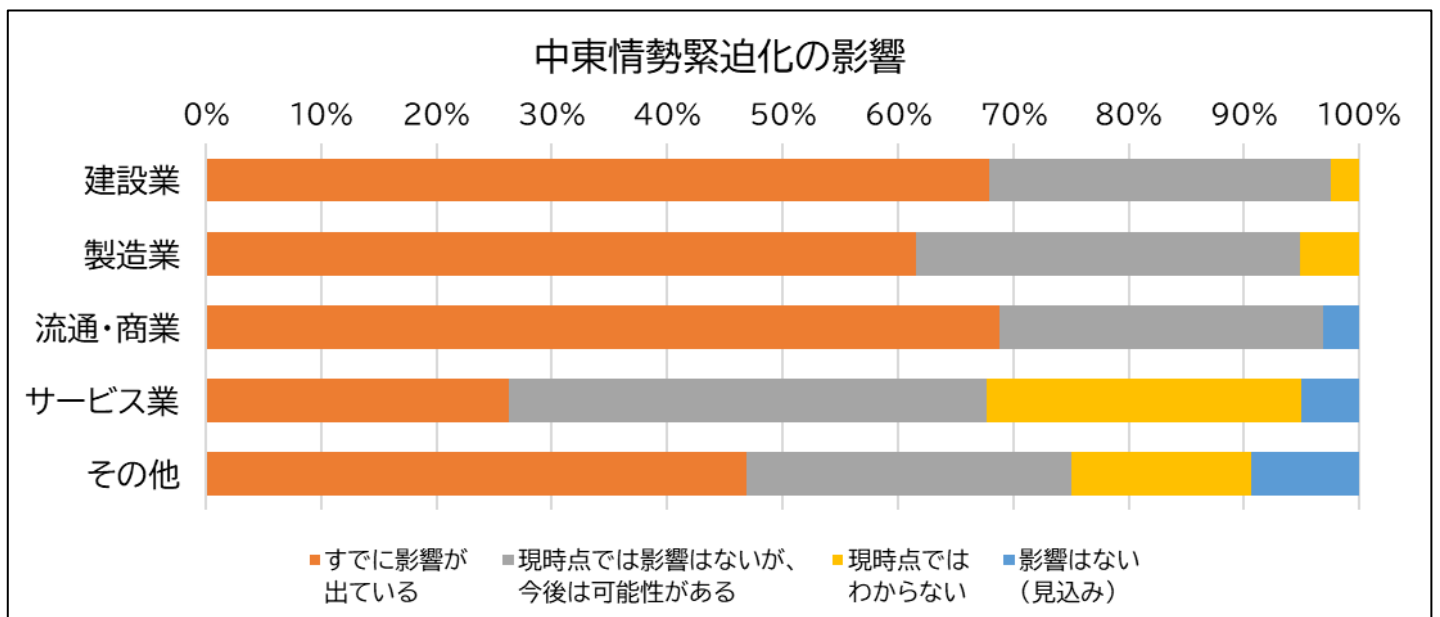
	合計	1~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51人以上
全体	283	171	60	20	14	18
	100.0%	60.4%	21.2%	7.1%	4.9%	6.4%
建設業	81	57	14	5	2	3
	100.0%	70.4%	17.3%	6.2%	2.5%	3.7%
製造業	39	14	16	5	3	1
	100.0%	35.9%	41.0%	12.8%	7.7%	2.6%
流通・商業	32	13	13	4	1	1
	100.0%	40.6%	40.6%	12.5%	3.1%	3.1%
サービス業	99	65	14	5	5	10
	100.0%	65.7%	14.1%	5.1%	5.1%	10.1%
その他	32	22	3	1	3	3
	100.0%	68.8%	9.4%	3.1%	9.4%	9.4%

総社員数



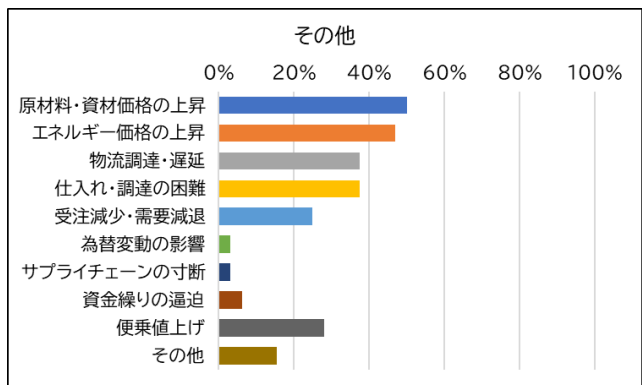
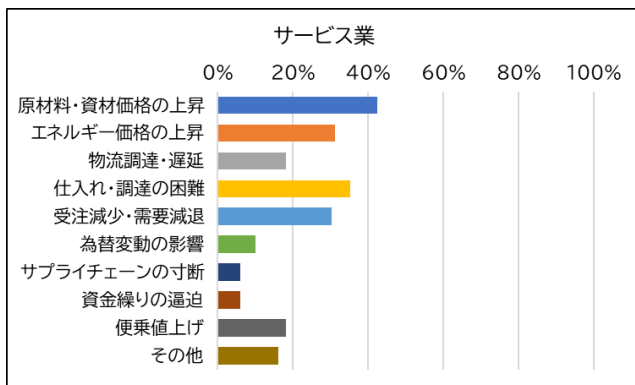
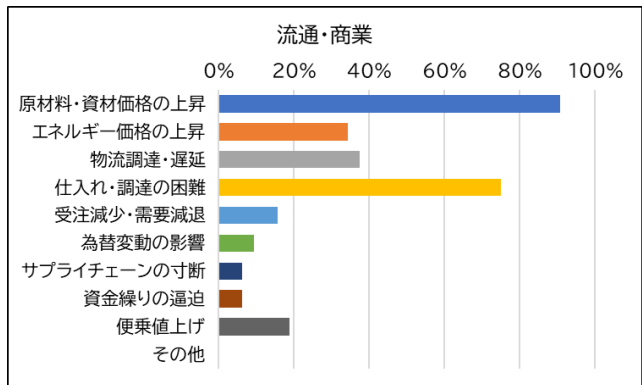
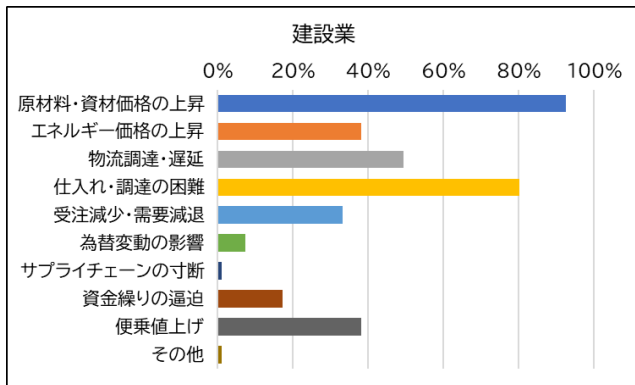
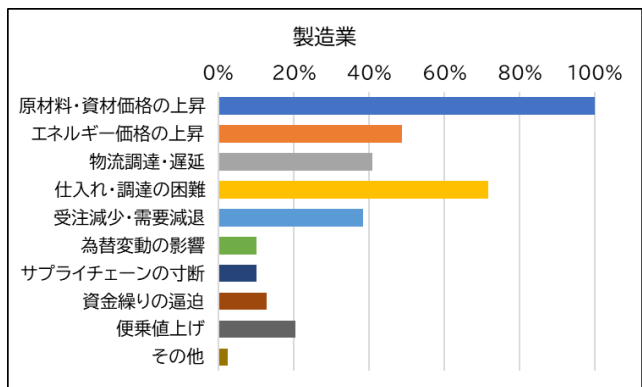
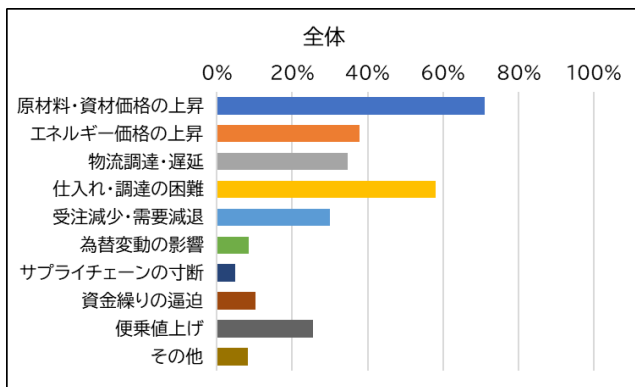
質問3. 中東情勢緊迫化の影響はありますか。

	合計	すでに影響が出ている	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	現時点ではわからない	影響はない(見込み)
全体	283 100.0%	142 50.2%	96 33.9%	36 12.7%	9 3.2%
建設業	81 100.0%	55 67.9%	24 29.6%	2 2.5%	0 0.0%
製造業	39 100.0%	24 61.5%	13 33.3%	2 5.1%	0 0.0%
流通・商業	32 100.0%	22 68.8%	9 28.1%	0 0.0%	1 3.1%
サービス業	99 100.0%	26 26.3%	41 41.4%	27 27.3%	5 5.1%
その他	32 100.0%	15 46.9%	9 28.1%	5 15.6%	3 9.4%



質問4. 影響として、現在すでに表れているもの、今後表れると想定されるものはどのようなものですか (複数回答)

	全体	原材料・資材価格の上昇	エネルギー価格の上昇	物流調達・遅延	仕入れ・調達の困難	受注減少・需要減退	為替変動の影響	サプライチェーンの寸断	資金繰りの逼迫	便乗値上げ	その他
全体	283 100.0%	201 71.0%	107 37.8%	98 34.6%	164 58.0%	85 30.0%	24 8.5%	14 4.9%	29 10.2%	72 25.4%	23 8.1%
建設業	81 100.0%	75 92.6%	31 38.3%	40 49.4%	65 80.2%	27 33.3%	6 7.4%	1 1.2%	14 17.3%	31 38.3%	1 1.2%
製造業	39 100.0%	39 100.0%	19 48.7%	16 41.0%	28 71.8%	15 38.5%	4 10.3%	4 10.3%	5 12.8%	8 20.5%	1 2.6%
流通・商業	32 100.0%	29 90.6%	11 34.4%	12 37.5%	24 75.0%	5 15.6%	3 9.4%	2 6.3%	2 6.3%	6 18.8%	0 0.0%
サービス業	99 100.0%	42 42.4%	31 31.3%	18 18.2%	35 35.4%	30 30.3%	10 10.1%	6 6.1%	6 6.1%	18 18.2%	16 16.2%
その他	32 100.0%	16 50.0%	15 46.9%	12 37.5%	12 37.5%	8 25.0%	1 3.1%	1 3.1%	2 6.3%	9 28.1%	5 15.6%



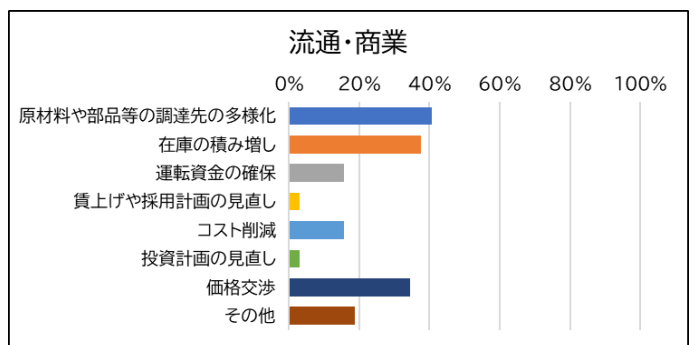
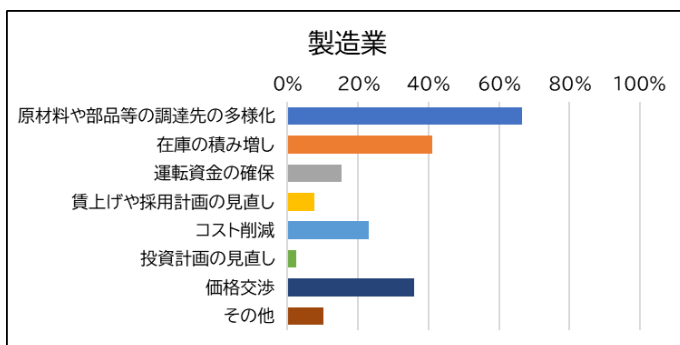
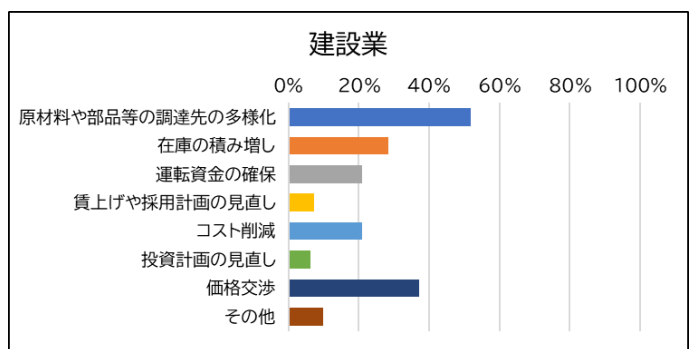
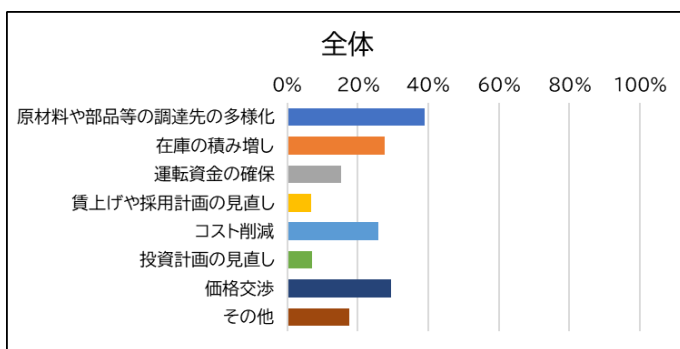
質問5. 現在すでに表れている影響を具体的に記述して下さい。(記述回答)

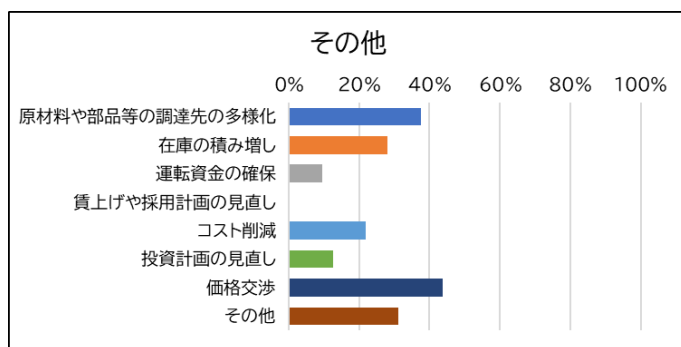
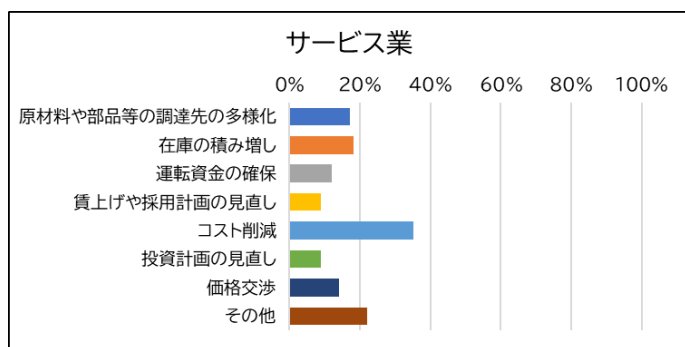
分類	内容要約	回答数
【①価格高騰・コスト増】	1. 原材料・資材価格の高騰（全般）	94
	2. 石油・ナフサ由来製品の値上げ	52
	3. 燃料費（ガソリン・軽油等）の高騰	21
	4. エネルギーコスト（電気・ガス）の上昇	6
	5. 個別資材の急騰（30%～100%など）	12
	6. 包装資材（袋・フィルム・段ボール等）の値上げ	18
	7. 建築資材の価格高騰	28
	8. 化学製品（シンナー・塗料・接着剤等）の高騰	31
【②供給不足・入手困難】	9. 資材・原材料の入手困難（全般）	72
	10. 出荷停止・受注停止	33
	11. 品薄・在庫不足	27
	12. 調達制限（数量制限・販売制限）	14
	13. 特定資材不足（塩ビ・樹脂・断熱材等）	41
	14. 化成品・プラスチック製品の不足	29
	15. 医療・特殊資材の不足	3
	16. 機械油・オイル・潤滑油不足	11
【③納期・物流影響】	17. 納期遅延	38

【③納期・物流影響】	18. 納期未定・見通し不明	19
	19. 工期遅延・業務遅延	17
	20. 輸送費・配送コスト上昇	9
	21. 海外輸入の停滞・未入荷	8
【④事業・業績への影響】	22. 仕事ができない／受注できない	16
	23. 売上減少・需要低下	6
	24. 利益率悪化・赤字懸念	7
	25. キャンセル・延期	5
【⑤将来懸念・不確実性】	26. 顧客動向の悪化（買い控え等）	4
	27. 今後のさらなる高騰懸念	13
	28. 将来的な供給停止・不足懸念	15
【⑥影響軽微・なし】	29. 価格・納期が読めない不透明感	11
	30. 現時点で影響なし	9
【⑦その他個別影響】	31. 判断不能・様子見	6
	32. 設備機器・住宅設備の供給停止・遅延	18

質問6. 対応策としてどのようなことを行っていますか、あるいは想定していますか（複数回答）

	全体	原材料や部品等の調達先の多様化	在庫の積み増し	運転資金の確保	賃上げや採用計画の見直し	コスト削減	投資計画の見直し	価格交渉	その他
全体	283	110	78	43	19	73	20	83	50
	100.0%	38.9%	27.6%	15.2%	6.7%	25.8%	7.1%	29.3%	17.7%
建設業	81	42	23	17	6	17	5	30	8
	100.0%	51.9%	28.4%	21.0%	7.4%	21.0%	6.2%	37.0%	9.9%
製造業	39	26	16	6	3	9	1	14	4
	100.0%	66.7%	41.0%	15.4%	7.7%	23.1%	2.6%	35.9%	10.3%
流通・商業	32	13	12	5	1	5	1	11	6
	100.0%	40.6%	37.5%	15.6%	3.1%	15.6%	3.1%	34.4%	18.8%
サービス業	99	17	18	12	9	35	9	14	22
	100.0%	17.2%	18.2%	12.1%	9.1%	35.4%	9.1%	14.1%	22.2%
その他	32	12	9	3	0	7	4	14	10
	100.0%	37.5%	28.1%	9.4%	0.0%	21.9%	12.5%	43.8%	31.3%





質問7. 今後の見通しや事業継続の懸念などがありましたらについてご記入ください。(記述回答)

分類	内容要約	回答数
【①先行き不透明・不安】	1. 先行き不透明・見通しが立たない	32
	2. 漠然とした不安・危機感	18
	3. 長期化への懸念	11
	4. 状況次第・様子見	10
【②資材調達・供給リスク】	5. 資材・原材料の調達困難懸念	34
	6. 在庫不足・枯渇への不安	14
	7. 出荷制限・供給制限の継続懸念	12
	8. 特定資材（石油・樹脂等）の供給不安	19
【③価格高騰・コスト増】	9. 原材料・資材価格のさらなる上昇懸念	27
	10. 燃料・エネルギー価格上昇懸念	9
	11. 人件費上昇の波及懸念	5
	12. 全体コスト増による経営圧迫	13
【④価格転嫁・収益悪化】	13. 価格転嫁の難しさ	17
	14. 利益率悪化・採算悪化	12
	15. 赤字・経営悪化懸念	9
【⑤売上・需要減少】	16. 受注減少・売上減少懸念	16
	17. 顧客の買い控え・需要低下	11
	18. 市場・業界全体の停滞	10
【⑥資金繰り・財務リスク】	19. 資金繰り悪化懸念	22
	20. 運転資金不足への不安	14
	21. 借入・金利上昇の負担	4
	22. 倒産・事業継続困難リスク	11
【⑦事業継続への直接影響】	23. 資材不足による業務停止リスク	20
	24. 工事・生産の停止懸念	13
	25. 受注しても実行できないリスク	9
【⑧取引・顧客・外部環境】	26. 顧客離れ・取引減少懸念	6
	27. 取引先の業績悪化・倒産懸念	7
	28. 海外依存・輸入リスク	5
	29. 経済・景気悪化の影響	12
【⑨対応策・行動】	30. 在庫確保・前倒し調達	9
	31. 資金確保（融資等）	8
	32. 価格改定・見積調整	7
	33. 事業転換・多角化検討	6
	34. 代替調達・仕入先見直し	5
【⑩その他個別懸念】	35. 人材不足・人件費問題	4
	36. 物流・運賃上昇の影響	5
	37. 特に影響なし・軽微	6

質問8. 政府や自治体に対する要望がありましたらご記入ください。(記述回答)

分類	内容要約	回答数
【①補助金・助成金・給付】	1. 補助金・助成金の拡充	41
	2. 給付金・生活支援の実施	12
	3. 雇用維持・賃金補助	7
【②融資・資金繰り支援】	4. 低利・無利子融資の拡充	26
	5. 資金繰り支援(運転資金・緊急融資)	23
	6. 返済猶予・モラトリアム	9
	7. 金利引き下げ	5
【③価格対策・コスト抑制】	8. 物価・価格高騰の抑制	18
	9. 燃料費・エネルギー価格対策	17
	10. 価格転嫁しやすい環境整備	9
	11. 消費税減税・税制支援	8
【④資材供給・流通対策】	12. 資材・原材料の安定供給	35
	13. 石油・ナフサの供給確保	21
	14. 流通正常化・供給網の整備	14
	15. 備蓄放出・供給調整	6
	16. 買い占め・転売の規制	11
【⑤市場・取引環境の是正】	17. 便乗値上げの監視・規制	10
	18. 大企業優遇の是正(中小への配分)	7
	19. 地元企業優先・中小企業保護	5
	20. 正確で迅速な情報提供	19
【⑥情報提供・政策対応】	21. 現状把握・実態理解の強化	7
	22. 分かりやすい制度設計・周知	6
	23. 戦争の早期終結	24
【⑦外交・国際問題】	24. 国際情勢安定への外交努力	13
	25. 原油調達の国際対応	9
	26. サプライチェーンの国内回帰	5
【⑧中長期・構造改革】	27. エネルギー自給・国内投資	6
	28. 長期的経済政策の強化	7
	29. 建築・設備関連の規制緩和	6
【⑨業界・制度個別要望】	30. 設備投資支援	5
	31. 観光・需要喚起策	3
	32. 人材確保・育成支援	4
	33. 政府対応への不満・不信	9
【⑩行政・社会への不満・要望】	34. マスコミ報道への是正要望	5
	35. 強いリーダーシップ・迅速対応要請	11
	36. 特に要望なし	14
【⑪その他】	37. 抽象的要望(なんとかしてほしい等)	8
	38. その他個別要望	6